

科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進

1. 創設年度：平成23年度

2. 令和4年度予算額：4.5億円

3. 事業概要

科学技術・イノベーション政策に係る基盤的研究・人材育成拠点を形成し、学術としての政策科学を振興するとともに、政策科学の学術的知見に基づいた科学技術・イノベーション政策の推進に寄与する。〈直接実施、委託・請負、補助〉

4. 選定理由：イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

本事業は今後も取り組むべき科学技術・イノベーション政策におけるEBPM推進に寄与するものであるが、事業開始から10年を超えていることから今後の事業展開を検討する必要があるため。

5. 想定される論点

本事業は事業開始から10年を超えていることから、これまでの事業実績を踏まえ、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 事業成果の検証
- ・ 事業の成果検証のためにアウトカム、アウトプットは適切に設定されているか
- ・ これまでの事業成果を踏まえた今後の事業展開の在り方

※ 成果指標（令和3年度）

- ・ 基盤的研究・人材育成拠点におけるプログラム修了者数

科学技術イノベーション政策における 「政策のための科学」の推進（SciREX事業）

令和4年度予算額
(前年度予算額)

448百万円
600百万円)



背景・経緯

経済・社会の変化に適切に対応し、社会的問題を解決するための科学技術・イノベーションへの期待が高まる中、客観的根拠（エビデンス）に基づき、合理的なプロセスにより政策を形成することが強く求められており、平成23年度より当事業を開始した。

目的・目標

科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成や科学技術・イノベーション政策の形成に資する研究の推進、研究コミュニティの形成等を通して、エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進に寄与する。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画における記載】

- ・関係省庁の政策課題を踏まえ、人文・社会科学分野の研究者と行政官が政策研究・分析を協働して行う取組を2021年度から更に強化する。
- ・科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行うE B P Mを徹底し、2023年度までに全ての関係府省においてエビデンスに基づく政策立案等を行う。

事業の推進体制整備・調査分析 3 2 百万円

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業全体を適切かつ効果的に実施するために、事業推進体制の整備や、関連する調査分析を実施。

データ・情報基盤の構築（NISTEP）※NISTEP予算の内数

エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進、及びSciREX事業を中心とした調査分析や研究の基礎となるデータ・情報を体系的に活用する基盤の構築。共進化実現プログラムへの参画。

公募型研究開発プログラム（RISTEX）※JST運営費交付金の内数

政策形成に寄与しうる成果創出を目指した指標開発等を公募型研究開発プログラムによって推進。

基盤的研究・人材育成拠点の形成 4 1 6 百万円

- 科学技術・イノベーション政策をエビデンスに基づき進めるための人材育成及び研究を推進するため、大学院レベルの教育プログラムを中心とした国際的水準の拠点の構築を支援。
- サマーキャンプやシンポジウムなどの開催を通して拠点間の連携を強化し、研究及び教育に関する知見の共有を進め、科学技術・イノベーション政策に係る政策科学分野の学術コミュニティを形成。
- 個々の取組によって得られた研究成果を糾合し、政策形成への具体的な利活用を促進する中核的拠点機能を充実。知見を取りまとめた教材の整備・利活用や、事業全体の活動の広報を継続的に推進する。
- 行政官と研究者が課題設定の段階から協働し、政策への活用までを目指す、人文・社会科学分野を中心とした研究プログラム（共進化実現プログラム）を実施。

➡ **5 拠点（6 大学）**：政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学、九州大学

【これまでの成果】

- 人材育成
 - ✓ 令和3年3月までに、修了者数：315名
 - ✓ 約40%が行政や研究助成機関、大学等へ就職・進学
- 政策形成の実務への貢献
 - ✓ STI政策の経済効果の分析を各種会議へ提供
 - ✓ ノーベル賞に関する分析を科学技術白書等へ活用 等

- ・ 令和2年度から令和3年度にかけて外部有識者による事業評価を実施。
- ・ 評価結果も踏まえつつ、令和7年度の事業終了に向けて各拠点の自立化を促すため、継続的に事業予算の縮減を図る。
- ・ 外部有識者からなるアドバイザー委員会を設置。年度中複数回開催し、有識者の意見を反映しつつ事業を実施。

政策・施策・事業整理票

科学技術・
学術政策局

政策

政策目標	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策
概要	企業、大学、公的研究機関等の多様な主体の連携や国際ネットワークの構築等を戦略的に推進することにより、社会の諸課題への的確に対応するとともにイノベーションの創出を図る。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

令和3年度における政策評価体系の見直しにより、新たな施策目標へと変更となったことから、本事業のレビューシート作成当時の施策目標と整合していない。

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用
施策の概要	人文・社会科学と自然科学の融合による総合知を活用しながら、 エビデンスに基づいた研究開発戦略を遂行する基盤を整備する 。 具体的には、科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ることで、エビデンスに基づいた政策立案を推進する。また、社会課題解決に向けた研究開発の国際的な連携の前提となる公正な研究活動を推進するとともに、研究費の有効活用を図るため、不合理な重複や過度の集中の排除や、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進する。加えて、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。
達成目標1	科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ること等により、これらの成果を 客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案 、評価及び検証結果の政策への反映等を進めるとともに、 社会課題を解決するための研究開発戦略 に反映させていく。
達成目標2	研究費について、不合理な重複や過度の集中の排除を徹底することで効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進することで不正使用を防止し、研究費の有効活用を図る。また、研究機関における体制整備を図ることで、社会課題解決に向けた研究開発の国際的な連携の前提となる公正な研究活動を推進する。
達成目標3	資源の総合的利用として、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進
事業の目的	客観的根拠(エビデンス)に基づいた合理的なプロセスによる科学技術イノベーション政策の形成の実現を目指し 、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する体制、基盤の整備、研究の推進、人材の育成を行う。
事業概要	①事業全体の方向性等について議論し、文部科学省に対して助言するアドバイザリー委員会を文部科学省に設置する等の「政策のための科学」推進体制の整備。 ②科学技術・イノベーション政策形成及び調査・分析・研究に活用するデータ等を体系的かつ継続的に蓄積していくためのデータ・情報基盤の構築。 ③大学院を中核とした国際的水準の 基盤的研究・人材育成拠点の構築を通じた研究・人材育成 の推進。(定額補助) ④経済的・社会的影響分析を盛り込んだ選択可能な 政策オプションの立案 等を通じた政策形成実践の推進。

アウトカム	①	定量的な 成果目標	客観的根拠（エビデンス）に基づく政策形成 の予算・評価の反映及び 政策形成に携わる人材の育成 （目標 年度：毎年度）
		成果指標	基盤的研究・人材育成拠点における プログラム修了者数
アウトプット		(1)	基盤的研究・人材育成拠点における プログラム新規受講者数 ※当初見込みは直近3か年の平均値
		(2)	データ・情報基盤として開発したデータのリリース回数
本事業の成果 と上位施策と の関係	本事業の成果が第6期科学技術・イノベーション基本計画策定時に活用された等、我が国の科学技術・イノベーション政策の企画立案に資する基礎的な資料として幅広く活用されていること、また、我が国の科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等を担う人材を育成していること等により上位施策・測定指標の目標に資するものである。		

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進			担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画評価課			企画評価課長 塩田剛志	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	客観的根拠(エビデンス)に基づいた合理的なプロセスによる科学技術イノベーション政策の形成の実現を目指し、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する体制、基盤の整備、研究の推進、人材の育成を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①事業全体の方向性等について議論し、文部科学省に対して助言するアドバイザー委員会を文部科学省に設置する等の「政策のための科学」推進体制の整備。 ②科学技術・イノベーション政策形成及び調査・分析・研究に活用するデータ等を体系的かつ継続的に蓄積していくためのデータ・情報基盤の構築。 ③大学院を中核とした国際的水準の基盤的研究・人材育成拠点の構築を通じた研究・人材育成の推進。(定額補助) ④経済的・社会的影響分析を盛り込んだ選択可能な政策オプションの立案等を通じた政策形成実践の推進。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	572.4	571.6	555.3	603.5	511.8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		572.4	571.6	555.3	603.5	511.8		
	執行額		561	556	540.9				
	執行率(%)		98%	97%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	97%	97%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	491.9	479.9	事業の効率化等による減額を実施。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	非常勤職員手当	20.2	13.7						
	科学技術総合研究委託費	12.9	12.9						
	諸謝金	1.8	1.7						
	庁費	13.7	1.5						
	その他	63	2.1						
計	603.5	511.8							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2021年度	目標最終年度 -年度
	客観的根拠(エビデンス)に基づく政策形成の予算・評価の反映及び政策形成に携わる人材の育成(目標年度:毎年度)	基盤的研究・人材育成拠点におけるプログラム修了者数	成果実績	人	36	39	53	-	-
			目標値	人	50	50	50	50	-
			達成度	%	72	78	106	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施大学に対する聞き取り調査による								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	基盤的研究・人材育成拠点におけるプログラム新規受講者数	活動実績	人	141	173	210	-	-	
	※当初見込みは直近3か年の平均値	当初見込み	人	168	151	150	175	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	データ・情報基盤として開発したデータのリリース回数	活動実績	回	11	11	10	-	-	
		当初見込み	回	11	11	11	11	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	基盤的研究・人材育成拠点に対する補助金交付額／新規受講者数	単位当たりコスト	百万円/人	2.5	2	2.2	2.8	
		計算式	百万円/人	346/141	347/173	457/210	492/175	

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	7 イノベーション創出に向けたシステム改革							
	施策	7-3 科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2021年度	目標年度 2025年度
		SciREX事業ポータルサイトへのアクセス数(回) ※中間目標値は平成30～令和2年度実績の平均値	実績値	回	19,159	18,180	17,530	-	-
			目標値	回	-	17,274	18,044	18,290	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2021年度	目標年度 -年度
		政策審議における科学技術・学術政策研究所の政策評価の活用数(審議会等にて説明した回数)(回) ※中間目標値は平成27～29年度実績の平均値	実績値	回	13	19	12	-	-
			目標値	回	10	11	10	10	-
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2021年度	目標年度 -年度	
	科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数(冊) ※目標値は毎年度30冊	実績値	冊	33	30	40	-	-	
	目標値	冊	30	30	30	30	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果が第6期科学技術・イノベーション基本計画策定時に活用された等、我が国の科学技術・イノベーション政策の企画立案に資する基礎的な資料として幅広く活用されていること、また、我が国の科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等を担う人材を育成していること等により上位施策・測定指標の目標に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

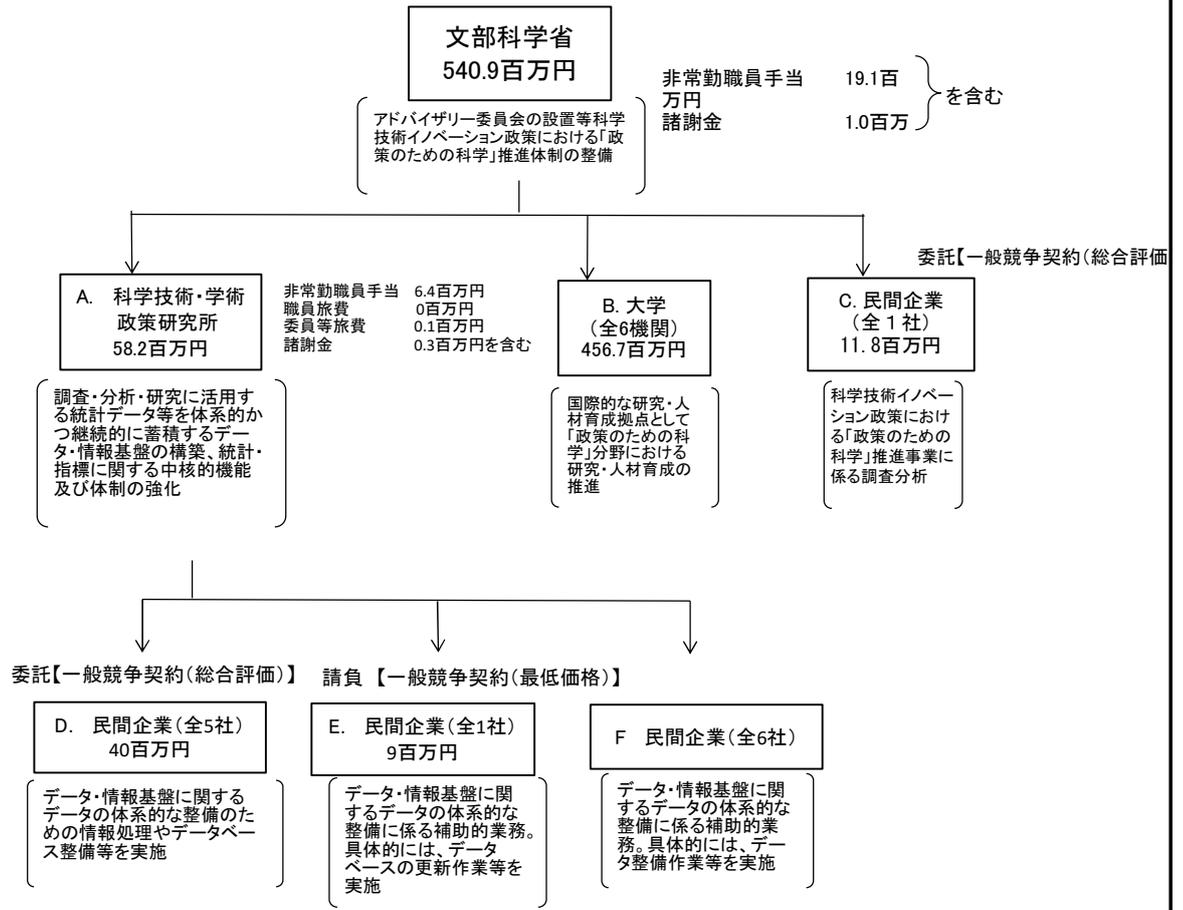
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	客観的根拠に基づき、合理的なプロセスにより政策を形成することが求められており、これを実現することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	客観的根拠に基づき政策形成を進めることは国が責任を持ち行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術・イノベーションの創出機能と社会との関係の強化に向け、経済・社会の状況を多面的に分析・把握し、客観的根拠に基づき政策形成を進めることが求められており、その実現を目指す事業として重要度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基盤的研究・人材育成拠点整備事業については公募、調査委託事業については一般競争入札により、適切に支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	客観的根拠に基づく政策形成を進めることは国が責任を持ち行う必要がある、このための事業を国の負担で行うものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の見直しを行っており、受講者数も当初見込み程度となっていることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の目的に照らし、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付決定に当たっては、事前に事業計画に対応した経費内訳書を提出させ、精査している。また、資金の使途等については、実績報告書の検査や実地検査を行い、本事業の目的に即して支出されていることを確認し、適正を期している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付決定に当たっては、事前に事業計画に対応した経費内訳書を提出させ、精査している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策形成に携わる人材が育成されつつあり、成果目標に見合った実績となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果物(報告書等)についてホームページに掲載することにより冊子配付より広範囲に低コストで情報提供を行うことができている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね当初見込み程度の受講者数となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により得られた成果は、ホームページで広く一般に公開され、科学技術・イノベーション白書の内容に使用されるなど、活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたっては、基盤的研究・人材育成拠点整備事業については公募、調査委託事業については一般競争入札により、支出先を選定するとともに、経費についても必要なものに厳選しており、適切に事業を実施している。						
	改善の方向性	<p>経済・社会を取り巻く状況が大きく変化している中で、経済・社会の状況を多面的に分析・把握し、客観的根拠に基づき政策形成を進めることが求められていることから、国が必要な体制の整備、基盤の構築、研究の推進、人材の育成を行うことは重要である。事業実施にあたっては拠点における教育カリキュラムや調査委託事業等の適切な実施を行っている。</p> <p>またH27年度の外部有識者による中間評価結果を踏まえ、関係機関の連携強化などを含んだ予算の見直しや内容の精査による縮減を行った。以上を踏まえつつ、今後も引き続き効率的に本事業を実施する。</p>						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善	この事業は、契約において一者応札となっているものが見受けられるため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	入札辞退者へのヒアリング等を参考にして競争参加条件等の見直しを引き続き行い、公募時期の検討や仕様書の工夫等に努め、契約の競争性、公平性、透明性の確保のため継続的に取り組んでいく。							
備考								
成果掲載場所：(文部科学省「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業(SciREX)」) http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1348022.htm								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-							
平成23年度	新23-0032							
平成24年度	213							
平成25年度	202							
平成26年度	198							
平成27年度	189							
平成28年度	189							
平成29年度	197							
平成30年度	196							
令和元年度	文部科学省 - 0187							
令和2年度	文部科学省 - 0191							

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 科学技術・学術政策研究所			B. 国立大学法人政策研究大学院大学		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
科学技術調査資料作成委託費	関連データの調査・整備	40.2	人件費	事業担当職員、補助者、法定福利費	156.2
庁費	雑役務費、印刷製本費等	10.3	事業実施費	委託費、消耗品費、諸謝金、外国旅費、雑役務費等	72.1
非常勤職員手当	非常勤職員給与	6.4	設備備品費	設備・備品等購入	0.8
情報処理業務庁費	データベース作成費	0.8			
その他	委員等旅費、職員旅費、謝金	0.5			
計		58.2	計		229.1
C. 公益財団法人 未来工学研究所			D. リアクトン株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	8.9	人件費	業務担当職員	5.7
業務実施費	諸謝金、印刷製本費、国内旅費、消耗品費	1.9	業務実施費	消耗品費、電子計算機諸費	3
一般管理費	上記経費×9.4%	1	一般管理費	上記経費の10%	0.9
計		11.8	計		9.6
E. エルゼビアビーブイ			F. リアクトン株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	スコープスカスタムデータの更新作業(2020年分)	8.6	雑役務費	論文書誌データの機関名等の同定	0.9
計		8.6	計		0.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	科学技術・学術政策研究所	-	政策のための科学の推進に向けたデータ・情報に関する中核機能の強化(支出委任)	58.2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	国際的な研究・人材育成拠点として「政策のための科学」分野における研究・人材育成の推進	229.1	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人一橋大学	9012405001282	国際的な研究・人材育成拠点として「政策のための科学」分野における研究・人材育成の推進	55.3	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際的な研究・人材育成拠点として「政策のための科学」分野における研究・人材育成の推進	54.7	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人九州大学	3290005003743	国際的な研究・人材育成拠点として「政策のための科学」分野における研究・人材育成の推進	54.7	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人大阪大学	4120905002554	国際的な研究・人材育成拠点として「政策のための科学」分野における研究・人材育成の推進	41.5	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人京都大学	3130005005532	国際的な研究・人材育成拠点として「政策のための科学」分野における研究・人材育成の推進	21.6	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における共進化を実現するために必要な調査	11.8	一般競争契約(総合評価)	1	91.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リアクトン株式会社	1010001166879	大学・公的研究機関データ整備2020	9.6	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	-
2	株式会社インテージ リサーチ	6012701004917	2020年度修士課程在籍者調査及び博士人材追跡調査等	8.8	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	-
3	一般社団法人 輿論 科学協会	9011005000067	科学技術の状況に係る総合的意識調査2020年度(NISTEP定点調査2020)の実施	7.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
4	VALUENEX株式会社	3010001125817	2020年度産業の研究開発に関する基盤的なデータ整備	7.2	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-
5	株式会社バイオイン パクト	1011101048488	政府の研究開発資金配分と科学技術政策に関するデータ・情報基盤の構築	6.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エルゼビア ビー プイ	8700150067835	スコープスカスタムデータの更新作業(2020年分)	8.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リアクトン株式会社	1010001166879	論文書誌データの機関名等の同定	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社総北海	5450001001666	報告書印刷	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社バイオイン パクト	1011101048488	「デルファイ調査検索」におけるシステム改修	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社日立システムズ	6010701025710	特許検索システム利用料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	東京反訳株式会社	1013301023163	テープ起こし	0	その他	-	-	-
6	ヤマノ印刷株式会社	2010001031248	封筒印刷	0	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-7-2)

施策名	様々な社会課題を解決するための総合知の活用					部局名	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課	作成責任者	塩田 剛志		
施策の概要	人文・社会科学と自然科学の融合による総合知を活用しながら、エビデンスに基づいた研究開発戦略を遂行する基盤を整備する。 具体的には、科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ることで、エビデンスに基づいた政策立案を推進する。また、社会課題解決に向けた研究開発の国際的な連携の前提となる公正な研究活動を推進するとともに、研究費の有効活用を図るため、不合理な重複や過度の集中の排除や、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進する。加えて、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。					政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施				
施策の予算額（当初予算） （千円）	令和2年度		令和3年度			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「第6期科学技術・イノベーション基本計画」、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、「研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース中間取りまとめ」				
			1,127,906								
達成目標1	科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ること等により、これらの成果を客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案、評価及び検証結果の政策への反映等を進めるとともに、社会課題を解決するための研究開発戦略に反映させていく。					目標設定の 考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画における、「人文・社会科学と自然科学の融合による『総合知』を活用しつつ、(略)気候変動などの地球規模で進行する社会課題や、少子高齢化や経済・社会の変化に対応する社会保障制度等の国内における課題の解決に向けて、研究開発と成果の社会実装に取り組む。」や「少子高齢化問題、都市と地方問題、食料などの資源問題などに関する我が国の社会課題の解決に向けた研究開発を推進する」などの記述ののっとり目標を規定するものである。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠			
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度				
①研究開発評価シンポジウムの参加人数（人）	—	92	101	—	89	341	100	【目標設定の根拠】 エビデンスに基づく政策立案等に資する研究開発評価シンポジウムの参加人数を指標とした。過去の実績等を踏まえ、研究開発評価シンポジウムの参加人数が100人以上となることを目標に設定した。ただしR2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例外的に研究開発評価シンポジウムをオンラインで開催したことにより、参加人数が目標値を上回った。シンポジウムで紹介された事例等は、参加者が自機関に持ち帰り活用されている。 【出典】文部科学省調べ			
	年度ごとの 目標値	—	100	100	100	100					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠			
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
②政策審議における科学技術・学術政策研究所の研究成果の活用数（審議会等にて説明した回数）（回）	—	11	9	13	19	12	13	【目標設定の根拠】 エビデンスに基づく政策立案等への貢献を図る指標として、令和3年度（第6期基本計画の初年度）に第5期基本計画5年間の活用数の平均以上となることを目標に設定した。審議会等では、報告内容をエビデンスとした議論、とりまとめのエビデンス部分への引用などの形で活用されている。 【出典】科学技術・学術政策研究所調べ			
	年度ごとの 目標値	—	8	10	11	10					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数（冊）	—	30	33	33	30	41	33	【目標設定の根拠】 エビデンスに基づく政策の立案及び評価等の基盤となる科学技術・学術政策研究所の調査報告書の発行数を指標とした。継続的な調査研究活動を推進する研究所全体として令和3年度（第6期基本計画の初年度）に第5期基本計画5年間の報告書の発刊数の平均以上となることを目標に設定した。 【出典】科学技術・学術政策研究所調べ
	年度ごとの目標値	30	30	30	30	30		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④SciREX事業ポータルサイトへのアクセス数（回）	—	15,871	16,793	19,159	18,180	17,530	18,290	【目標設定の根拠】 SciREXセンターの運営するポータルサイトは、エビデンスに基づく政策の立案等に関する研究成果や人材育成のコースの広報等を行っており、エビデンスに基づく政策形成の社会的広がりを測定する指標として、ポータルサイトのアクセス数を設定した。着実な取り組みの広がりを継続的・長期的に図るため、直近3か年のアクセス数の平均を目標値とすることとした。 【出典】SciREXセンター調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	17,274	18,044		
達成手段（開始年度）		関連する指標			行政事業レビュー番号		備考	
研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築（平成23年度）		①			0201		—	
政策の企画立案等に必要となる国内外の動向調査・分析等（平成23年度）		②③			0203		—	
科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進（平成23年度）		④			0204		—	
イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究（平成23年度）		②③			0205		—	
科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究（平成23年度）		②③			0206		—	
科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究（平成23年度）		②③			0207		—	
社会的課題対応型科学技術に係る調査研究（平成23年度）		②③			0208		—	
昨年度事前分析表からの変更点		施策目標変更に伴い、達成目標を変更。						

達成目標2	研究費について、不合理な重複や過度の集中の排除を徹底することで効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進することで不正使用を防止し、研究費の有効活用を図る。また、研究機関における体制整備を図ることで、社会課題解決に向けた研究開発の国際的な連携の前提となる公正な研究活動を推進する。						目標設定の考え方・根拠	研究費の有効活用を図るためには、配分機関において研究費の効果的な配分を実現するとともに、被配分機関において、研究費の不正使用を防止することが不可欠であり、あわせて、公正な研究活動の推進のためには、研究機関において研究不正を防止することが不可欠である。 また、第6期科学技術・イノベーション基本計画において「人文・社会科学と自然科学の融合による『総合知』を活用しつつ、我が国と価値観を共有する国・地域・国際機関等（EU、G7、OECD等）と連携して、気候変動などの地球規模で進行する社会課題や、少子高齢化や経済・社会の変化に対応する社会保障制度等の国内における課題の解決に向けて、研究開発と成果の社会実装に取り組む。」や「我が国と課題や価値観を共有する国・地域との間の国際的なネットワークを戦略的に構築するなどの科学技術外交を展開する。（略）諸外国と調和した研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）の自律的確保を支援する。」などの記述がある。 以上より、目標を規定するものである。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
①「競争的資金の適正な執行に関する指針」等、研究費の過度の集中の排除に関するルールの対象制度のうち、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録されている文部科学省所管の制度数	100%	—	—	100% (6/6)	100% (6/6)	100% (21/21)	100%	【目標値の設定根拠】 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）においては、研究費の過度の集中の排除を徹底するために、エフォート（研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要な時間の配分率）が100%を超える研究者を採択できないこととしている。指針等において研究費の過度の集中の排除に向けた措置を講ずるよう求められている制度においては、e-Radを利用することにより、システム上過度の集中を排除できるため、指針等において研究費の過度の集中の排除を求められている制度（平成30年度、令和元年度においては各競争的資金制度、令和2年度においては各競争的資金制度及び提案公募型研究資金制度）を分母、e-Radに登録している制度を分子として、目標値を100%としている。 【出典】 「競争的資金の適正な執行に関する指針」 「提案公募型研究資金における統一ルールの適用について」 文部科学省競争的研究費制度一覧 府省共通研究開発管理システムの登録制度数
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②公的研究費の管理・監査に係る体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合（平成27年度から）	96%	100% (76/76)	100% (79/79)	100% (45/45)	98% (42/43)	100% (53/53)	100%	【目標値の設定根拠】 研究費不正が発生した場合、研究機関において速やかに調査し、全容を解明後、再発防止が徹底されるよう規程等が整備されているかどうかは重要であり、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、研究機関における公的研究費の管理・監査体制の整備状況を調査。調査結果に応じて改善指導等を着実に実施するため、体制に不備のない機関割合の目標を100%としている。 【指標の根拠】 分母：各年度提出のあった体制整備等自己評価チェックリストに基づき、優先度の高い機関のうち、調査対象として抽出された機関数 分子：体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関数 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関割合	100%	100% (13/13)	100% (15/15)	100% (15/15)	100% (15/15)	100% (10/10)	100%	<p>【目標値の設定根拠】</p> <p>研究不正の対応については、不正の事前防止に関する取組や不正事案への対応（研究機関等における速やかな調査、関係者の秘密保持の徹底、具体的な手続き等）のための規程等が整備されているかどうかが重要であり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究機関等における規程・体制の整備状況を調査。一定の研究費採択件数以上の大学から抽出し、そのうちで他の機関の参考となる取組（※）を実施していると認められる機関割合の目標を100%としている。</p> <p>（※）研究室のオープンスペース化、学生向けの剽窃・盗用防止ガイドラインの策定等</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：各年度提出のあった取組状況に係るチェックリストに基づき、研究費の獲得状況等を勘案し現地調査の対象として抽出された機関数</p> <p>分子：公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数</p> <p>【出典】</p> <p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた体制整備等の状況に関する実態調査の結果について」</p> <p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく平成27年度履行状況調査の結果について」</p> <p>「公正な研究活動の推進に資する促進モデル調査の結果について」</p>
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
達成手段 (開始年度)		関連する指標			行政事業レビュー番号		備考	
科学技術に関する研究不正対応及び理解増進 (平成23年度)		③			0200		—	
競争的資金調整経費 (平成19年度)		①②			0202		—	
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)		①②③			0189		公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が実施されるよう、他の公的研究資金配分機関と連携しながら、各研究機関における研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成21年度)		①②③			0190			
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)		①②③			0199		①学術研究に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援するとともに、次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上に対する取組への支援などを行う。	

<p>公的研究費の適正な管理に関する有識者会議 (令和元年度)</p>	<p>①②</p>	<p>—</p>	<p>「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を踏まえた大学等研究機関における公的研究費の管理・監査の体制の整備状況についての確認、分析、指導、是正措置等に関する助言を得る。</p>
<p>公正な研究活動の推進に関する有識者会議 (平成27年度)</p>	<p>③</p>	<p>—</p>	<p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた研究機関における不正行為の事前防止のための取組や不正行為に適切に対応するための規程・体制の整備状況の確認、分析、指導、是正措置及び不正行為事案に対する研究者、研究機関への措置等に関する助言を得る。</p>
<p>昨年度事前分析表からの変更点</p>	<p>施策目標変更に伴い、達成目標を変更。</p>		

達成目標3	資源の総合的利用として、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。						目標設定の考え方・根拠	様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用、その価値創造の源泉となる「知」の創造が求められている。それらに資するため、食品分析等調査にて収載食品の充実及びデータベースの充実・改善を図ることで、食品に含まれる栄養成分の基礎的データを提供する。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
①食品データベースのアクセス数 （万回／年）	891	1,254	1,854	2,054	2,226	2,856	2,379	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・日本食品標準成分表の利用方法の1つとして検索可能な食品成分データベースのサイトを公開している。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	824	982	1,333	1,721	2,045		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②分析食品の数	147	137	137	101	93	92	92	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・日本食品標準成分表の収載食品は、国民の摂食状況に即し、着実なデータ蓄積を図っていく必要があり、計画的に収載食品の更新・充実等を資源調査分科会食品成分委員会で検討しており、これを目標値に設定している。 【出典】 ・日本食品標準成分表の改訂に向けた食品成分情報取得強化のための調査成果報告書（平成27年度～令和元年度）
	年度ごとの目標値	145	137	137	101	93		
達成手段 （開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
現代型食生活のための食品成分情報取得・活用等の推進 （平成11年度）		①②		0230		—		
昨年度事前分析表からの変更点		施策目標変更に伴い、達成目標を変更。						

平成23年度から最大15年間の事業として開始された『科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX事業)』について、令和2年度で第2期期間の5年間（平成28年度～令和2年度）が終了することを踏まえ、有識者による中間評価委員会を開催して、2回目の中間評価を実施。

プログラムごとの評価の概要

(1) 基盤的研究・人材育成拠点

※拠点ごとの評価の詳細は次頁

GRIPS (SciREXセンター : B GiST : A) 東京大学 : S 一橋大学 : A 大阪大学・京都大学 : A 九州大学 : A

① ネットワーキング

- SciREXセンターを中心に、本事業の10年間の実施を通じて創出されたネットワーク・コミュニティは、**重要な無形の資産として評価**される
- 今後、ネットワーク・コミュニティを「**基盤**」として見える化し、戦略性を持って維持・活用していくための取組が期待される

② 共進化

- 政策の意思決定等に本質的に貢献が出来た研究活動は限定的であり、「**共進化**」の実現に向けた状況は**道半ば**である
- EBPMに関する活動支援など、行政におけるEBPM担当部局を中心としたフォローや、政策と研究を繋ぐ機能の実質化が必要である

③ 人材育成

- 修了生の人数は増加しており、**各拠点の人材育成の活動が、10年をかけて定着・普及してきていると一定程度評価**できる
- 第3期も取組を引き続き充実させていくとともに、事業終了後も継続できるような方策の検討が必要である

④ 研究・基盤

- 各拠点の特長を活かした研究活動を引き続き進め、「**科学技術イノベーション政策のための科学**」という学際的領域の**発展・深化**を図るべき
- これまで培った研究・基盤をベースにし、人的ネットワークの拡大等を図るとともに、研究成果を社会にも発信していくことが期待される

(2) 公募型研究開発プログラム

- 各年度新たな課題設定を行い、**社会状況の変化に応じて適切にプログラムの運営が行われている**
- 科学技術・イノベーション政策形成の基盤となるような研究開発を推進する、という視点の強化を期待
- JST社会技術研究開発センター (RISTEX) 行政のニーズに応じた課題設定、行政官を巻き込んだプロジェクトマネジメントといった取組を更に期待

(3) データ・情報基盤

- 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) 取組は、**第2期期間中を通じて着実に進められ、大学や政策研究機関における利用も進んでいる**
- 今後はNISTEPの調査研究と一体となって、中長期的に取り組まれるべきものである
- 共進化を意識し、より効果的・効率的なデータ・情報基盤の整備に向けて、**不断の見直しを期待**

事業全体の総合評価

- 各プログラムについては、一部において計画通りの取組・成果が上げられなかった点が見られるものの、**概ね当初の計画通り、着実な取組が行われ、多くの人材や様々な領域に広がるネットワークが蓄積された**
- 一方、各拠点における研究成果が**政策形成に直接影響を与えた例は必ずしも多くはなく、「共進化」が十分なされたとはいえない**
- 各基盤的研究・人材育成拠点における**事業終了後に向けた現時点での取組は必ずしも十分とはいえない**
- 今後の第3期期間は、**これまでの成果の蓄積が政策形成に結び付けられるとともに、事業終了後もこうした取組が継続していくための対応**が各大学と政策当局の双方に求められる

今後期待される取組の方向性の概要

- 1. 事業全体のガバナンス強化**
 - 長期にわたる事業において、関係者の関係性が硬直化し、組織が形骸化するリスクが存在しており、この観点を意識したガバナンスが重要。SciREX事業運営委員会では**ビジョンを持った運営体制の構築**が望まれる
 - **事業終了後を強く意識した事業全体の運営が求められ、各拠点大学は自立化の観点も含めた今後の中期計画を早期にまとめるべき**
- 2. 共進化に向けた政策研究と政策プロセスのつなぎ機能の強化**
 - 本事業全体として、共進化に向けた状況は道半ばと言わざるを得ず、全ての関係者が改めて本事業の目的を再認識し、共進化を推し進めていくことが必要。共進化を進めるにあたり、**アカデミアに限らず行政側にも、EBPMに関するリテラシー向上や取組の強化など改善の余地が大いにある**
 - 行政の各政策担当部局に対する働きかけについては、SciREXセンターだけでなく、**文部科学省においても政策研究と政策検討・企画を繋ぐための支援機能が存在していることが効果的**であり、NISTEPにおいても共進化を促進する機能強化が重要である
- 3. 持続的なプラットフォームづくり**
 - 本事業を通じて創出されたネットワークは必ずしも可視化されておらず、また付加価値の高いプラットフォームとして十分に機能しきれていない面がある
 - このネットワークが持続し、参画する人々にとって利活用しやすいプラットフォームになるよう戦略性を持った対応の検討が望まれる
 - 共進化を進めるためには、**産学官のセクターの壁を越境する人材のキャリアパスが重要**であり、その機会の充実が期待される
- 4. 学際的領域としての発展・深化**
 - 国際的な研究動向も踏まえて優れた研究活動をより一層推進し、各拠点の取組がアカデミアにおいて、存在感を持ちながら更に発展することを期待
 - 拠点事業終了後も引き続き、公募型研究開発プログラムの実施等を通じ、**科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」の分野へ研究者が参画していくことを期待**。科学技術・イノベーション政策に関わる学会との連携等により、学際領域として発展することが重要

基盤的研究・人材育成拠点 拠点大学の評価の概要

領域開拓拠点

政策研究大学院大学 総合拠点

SciREXセンター  B

- 【第3期の展望・全体講評】
- 事業全体のとりまとめ機関として、計画に沿ってコアカリキュラムの編集、サマーキャンプやオープンフォーラムの実施等の取組がバランスよく進められた。組織としての位置づけを学則上明確にするなど、事業終了後を見据えた取組も見られた。
 - 一方で、SciREX事業のネットワーク形成や、研究成果の政策形成への具体的な貢献といった期待に対して、その成果は必ずしも十分とは言えず、他の拠点に比して多くの予算が投入されながら、各拠点大学の連携を取り、全体をリードする機能を十分に発揮できたとは言えない。
 - 既に助走期間は終わっており、これまでの実績を踏まえ、リーダーシップを持って学問領域の確立、教育・研究のあり方、事業終了後の各拠点大学との連携のあり方等、5年後を見据えた構想作りや政策への実装の進め方等の方向性を明確にするための検討が求められる。

科学技術イノベーション政策プログラム A
GiST

- 【第3期の展望・全体講評】
- 第3期以降を見据えたこれまでの取組はあまり明確では無く、現行の教育・研究を改善しながら、事業終了後の人件費の確保も含め、今後に向けた取組を加速的に進めていくことが求められる。
 - プログラムの改革と相まって人材育成の面で大きく成果が出たことは高く評価される。学位の取得できるプログラムを提供するという他拠点とは異なる取組の基盤は確立されつつあると考えられる。
 - SciREXセンターとの区別が必ずしも明確では無く、今後取組を進めていくに当たって留意すべき。

東京大学  S

- 【第3期の展望・全体講評】
- 事業終了後も継続的に教育プログラムを提供する体制が担保され、専任教員を確保するなど、学内においても定着が図られていることが分かる。また、博士課程の研究分野に科学技術政策分野を組み込むなど、博士課程レベルの人材育成が計画されていることも評価でき、今後の更なる取組の進展が期待される。
 - 大学の規模等を活かした人材育成により官公庁に多数の修了生を輩出し、特徴的な研究成果を出しており、長期的な意義がある成果を上げている点で大いに評価できる。今後はこの蓄積を「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」」全体の発展に生かしてほしい。

一橋大学  A

- 【第3期の展望・全体講評】
- これまでの取組によって充実させた人材育成プログラムの質を維持しつつ、安定的に運用するとともに、産業界や行政、修了生とのネットワークを活用し、拠点で獲得した学術的知見の活用を推進するため、具体的な取組を進めていくことが期待される。
 - イノベーション研究の中核となる機関として、地域イノベーションに関する活動との連携や産業界、理工系大学との連携も積極的に進め、大変特徴的な成果を出していることは評価される。
 - 一定の成果を上げていにもかかわらず、事業終了後を見据えた展望が十分に描けていないことが残念であり、第3期期間中の早期に、経営学や経済学といった従来のディシプリンに留まらず、科学技術・イノベーション政策に関する人材育成や研究の取組を継続していくための見通しを立てることが求められる。

大阪大学 (京都大学)  A

- 【第3期の展望・全体講評】
- 第3期に向けて、事業終了後の継続を考慮していることはうかがえるが、これまでの10年間の成果を今後制度化し、第3期期間中の早期に学内の制度・組織として継続するための具体的な進展が見られることが期待される。
 - 科学技術・イノベーション政策の中でもELSIという特色を活かしたプログラムの下、多様な分野の大学院生等が参画し、多数の修了生を輩出していることは評価できる。
 - 関西圏における2つの近隣大学の連携の取組は非常に意義があり、少なくとも今後5年に関する展望は描かれているが、早期に事業終了後の見通しを明確化することが必須である。

九州大学  A

- 【第3期の展望・全体講評】
- 当初から目指していた高い目標である大学院専攻の設置には至らなかったものの、この間の取組の結果「STI政策人材開発トラック」構想が全学の承認を受けるなど、第3期に向けては具体的に事業が着実に進展しており、今後こうした取組を着実に進めていくべきである。
 - 中央官庁との距離があるという条件の中で、地域の自治体と連携を進めるなど、地域やアジアとの連携という特色を打ち出そうとしている点は評価でき、学内の研究者を更に巻き込み、連携を強化しながら、取組を進めることを期待する。
 - 東アジアに関する研究については、中国からの教員招へいの取組が中心になっているが、国際的な視点を持った活動は重要であり、今後さらに対象を広げた取組が期待される。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
中間評価委員会 委員名簿

大隅	典子	東北大学	副学長
小林	直人	早稲田大学	参与・名誉教授
永井	良三	自治医科大学	学長
原山	優子	理化学研究所	理事

敬称略、五十音順、役職は令和2年11月時点

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
アドバイザー委員会 委員名簿

有信 睦弘	広島県立叡啓大学学長
伊地知 寛博	成城大学大学院社会イノベーション研究科長・教授
奥和田 久美	北陸先端科学技術大学院大学客員教授
狩野 光伸	岡山大学副理事 (学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授・薬学部長)
小寺 秀俊	京都大学名誉教授
小林 信一	広島大学副学長・大学院人間社会科学研究所科長 (高等教育研究開発センター長・特任教授)
田辺 孝二	東京工業大学名誉教授
長岡 貞男	東京経済大学経済学部教授
吉本 陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部経済政策部主席研究員

敬称略、五十音順、役職は令和4年4月時点